



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	81,719	16.0	3,846	27.7	3,954	27.4	1,745	△3.2
22年3月期第2四半期	70,441	△21.7	3,011	△40.0	3,103	△39.7	1,804	△37.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	79.44	79.44
22年3月期第2四半期	82.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	107,808	67,169	62.1	3,048.01
22年3月期	110,431	67,322	60.8	3,056.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 66,982百万円 22年3月期 67,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	78.00	78.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	4.5	6,600	5.3	6,800	2.1	3,400	△11.1	154.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	23,400,000株	22年3月期	23,400,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,424,329株	22年3月期	1,424,204株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	21,975,736株	22年3月期2Q	21,976,128株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や新興国の需要拡大により企業収益は改善してきたものの、個人消費や設備投資は依然として低水準にあるなど、先行き不透明な状況には変わらず、厳しい状況で推移しました。

当社グループの係わる電設資材業界は、住宅減税政策や低金利の効果により住宅投資が持ち直してきたものの、建設投資全体では依然として低迷しており、厳しい環境が継続しました。

また、自社製品の係わる空調業界は、記録的な猛暑によって夏期のエアコン需要が急増し、平成22年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数は515万台（前年同期比15.8%増）となるなど、好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは提案営業や新規開拓など積極的な営業活動に加え、猛暑による業績の押し上げもあり増収となりましたが、特別損失の発生により純利益は減益となりました。

この結果、連結売上高817億19百万円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益38億46百万円（前年同期比27.7%増）、連結経常利益39億54百万円（前年同期比27.4%増）、連結四半期純利益17億45百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <電設資材事業>

建設投資が依然として低迷するなか、照明類をはじめとする電設資材全般の販売が本格的に回復するまでには至りませんでした。エアコンや太陽光発電設備の販売が好調に推移するとともに、銅価格上昇の影響によって電線ケーブル類の売上が大幅に増加した結果、連結売上高511億28百万円となりました。

#### <産業機器事業>

堅調な海外需要や在庫調整の一巡を背景とした製造業の増産などにより、制御機器の売上が回復したことに加え、液晶デバイスをはじめ電子部品の売上が大幅に増加した結果、連結売上高109億86百万円となりました。

#### <自社製品事業>

猛暑を背景としたエアコンの需要拡大に伴い、主力製品である空調部材全般において売上が増加し、特に、家電量販店向けの売上が大幅に増加しました。また、事業譲受による春日電機株の増収効果もあり、連結売上高195億45百万円となりました。

### (2) 連結業績予想に関する定性的情報

当上半期の業績は猛暑効果等により堅調に推移いたしましたが、株安に伴う投資有価証券評価損等の特別損失を計上することとなりました。足下では円高やデフレ傾向に歯止めがかからず、下半期においても極めて不透明な経営環境が予想されます。

この結果、平成23年3月期の業績予想につきましては、当該特別損失を織り込み、平成22年5月14日に公表いたしました予想数値を表紙（サマリー情報）に記載のとおり修正いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要な事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は105百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。

#### ・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,151	21,830
受取手形及び売掛金	41,971	46,477
有価証券	1,083	387
商品及び製品	5,795	5,845
仕掛品	29	34
原材料及び貯蔵品	500	374
その他	2,582	2,542
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	75,090	77,467
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,451	13,552
その他(純額)	6,813	7,062
有形固定資産合計	20,265	20,614
無形固定資産		
投資その他の資産	1,998	1,641
投資有価証券	7,911	8,772
その他	2,658	2,057
貸倒引当金	△116	△121
投資その他の資産合計	10,454	10,708
固定資産合計	32,718	32,964
資産合計	107,808	110,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,927	34,001
未払法人税等	1,761	1,225
賞与引当金	1,372	1,377
役員賞与引当金	30	71
その他	2,172	2,119
流動負債合計	36,264	38,794
固定負債		
退職給付引当金	48	44
その他	4,326	4,270
固定負債合計	4,374	4,315
負債合計	40,639	43,109

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	54,234	54,115
自己株式	△3,717	△3,717
株主資本合計	66,965	66,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	316
為替換算調整勘定	3	8
評価・換算差額等合計	16	324
新株予約権	71	36
少数株主持分	115	115
純資産合計	67,169	67,322
負債純資産合計	107,808	110,431

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	70,441	81,719
売上原価	60,015	69,158
売上総利益	10,426	12,561
販売費及び一般管理費	7,414	8,714
営業利益	3,011	3,846
営業外収益		
受取利息	54	39
受取配当金	76	84
仕入割引	382	406
その他	63	125
営業外収益合計	577	656
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	444	498
その他	19	30
営業外費用合計	485	548
経常利益	3,103	3,954
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	10	—
その他	0	0
特別利益合計	56	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
固定資産売却損	0	71
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	830
税金等調整前四半期純利益	3,159	3,125
法人税、住民税及び事業税	991	1,709
法人税等調整額	366	△331
法人税等合計	1,358	1,378
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,747
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益	1,804	1,745



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,467	45,588
売上原価	32,040	38,410
売上総利益	5,427	7,177
販売費及び一般管理費	3,662	4,463
営業利益	1,765	2,714
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	3	2
仕入割引	193	213
その他	30	37
営業外収益合計	254	271
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	230	267
その他	10	21
営業外費用合計	251	298
経常利益	1,768	2,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	10	—
会員権貸倒引当金戻入額	0	—
その他	—	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	656
固定資産売却損	0	25
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	683
税金等調整前四半期純利益	1,824	2,003
法人税、住民税及び事業税	347	1,010
法人税等調整額	450	△121
法人税等合計	797	889
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,114
少数株主利益	1	5
四半期純利益	1,025	1,109

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調部材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,906	6,876	13,616	41	70,441	—	70,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	331	1,303	12	1,734	△1,734	—
計	49,992	7,207	14,920	54	72,175	△1,734	70,441
営業利益	698	24	2,253	1	2,977	33	3,011

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、配分電盤等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、FA機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、耐火キャップ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,128	10,986	19,545	81,660	59	81,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	430	1,114	1,662	19	1,682
計	51,245	11,417	20,659	83,323	79	83,402
セグメント利益	1,008	447	2,979	4,435	7	4,442

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,435
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△25
全社費用（注）	△1,587
その他の調整額	296
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	3,125

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。